

外国法人等による森林取得に関する調査結果について

1 調査の概要

- 外国法人等による森林取得の動向を把握するため、農林水産省において、平成22年以降、毎年、取得事例の調査(平成18年以降の事例を対象)を継続的に実施。

2 結果の概要

- 令和7年に外国法人等により取得された森林面積は714haで、平成18年からの累計取得面積は11,699ha。
- 森林取得面積は年によって増減があるが、引き続き森林法の適切な運用により森林の保全・管理を推進。

区分	令和7年取得面積	累計取得面積
(1) 外国法人又は海外居住外国人	143ha (50件)	3,628ha (488件)
(2) 国内外資系企業又は国内居住外国人	570ha (58件)	8,072ha (452件)
合計	714ha	11,699ha

※令和7年7月より、国土利用計画法に基づく届出等により国籍等が把握された「国内居住外国人」を調査対象に含めています。

※計の不一致は四捨五入によるものです。

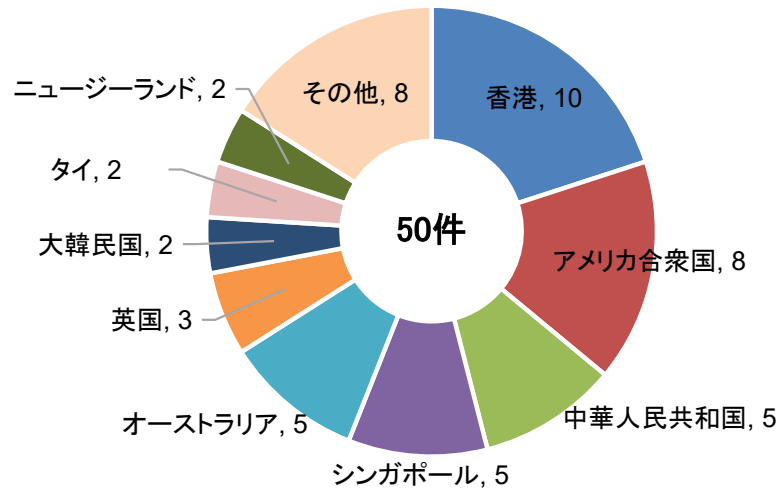
※全私有林面積(令和4年3月31日現在)は1,431万haであり、平成18年からの累計取得面積はこの0.08%。

【詳細①】外国法人等による森林取得に関する調査について（海外居住）

外国法人又は海外居住外国人による森林取得

（居住地等別：R7）

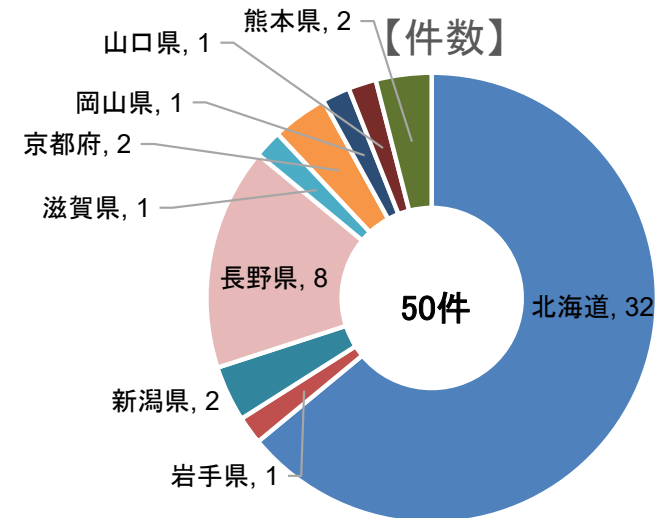
【件数】



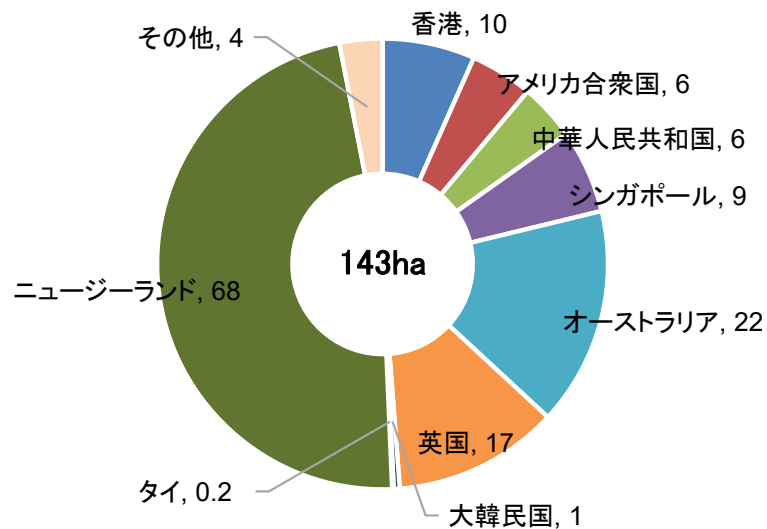
※取得件数が2以上の国・地域を表示。

（都道府県別：R7）

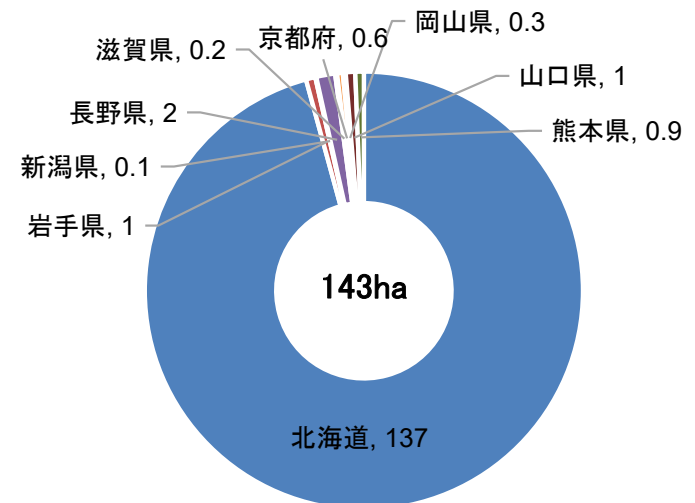
【件数】



【面積(ha)】



【面積(ha)】



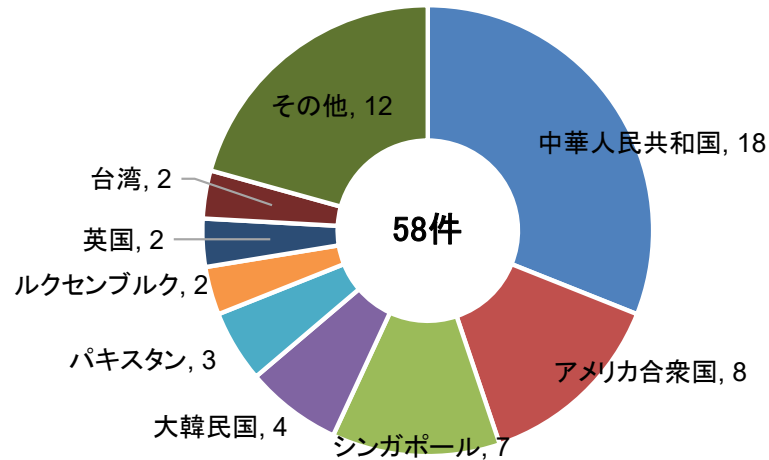
【詳細②】外国法人等による森林取得に関する調査について（国内居住）

国内外資系企業又は国内居住外国人による森林取得

※国土利用計画法の届出等により国籍が把握できた者を含む

（国籍等別：R7）

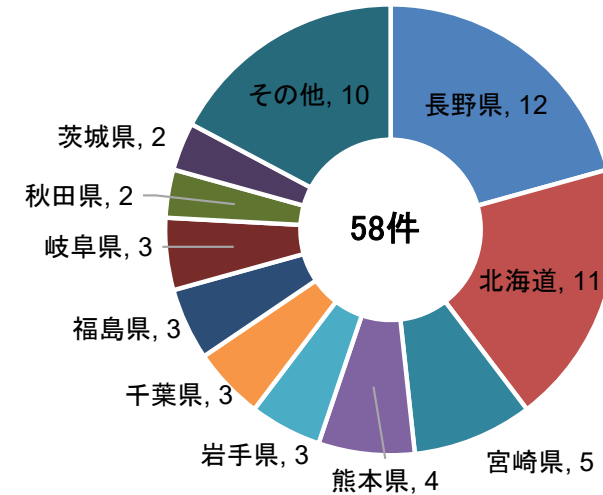
【件数】



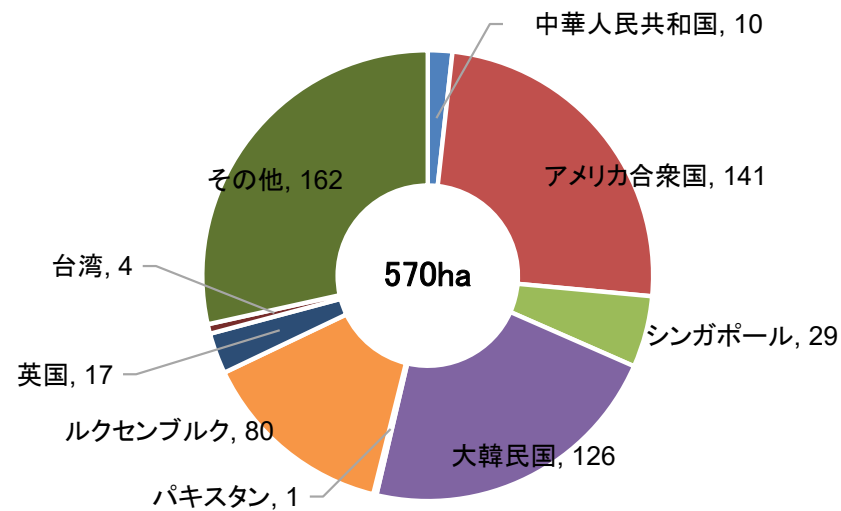
※取得件数が2以上の国・地域を表示。

（都道府県別：R7）

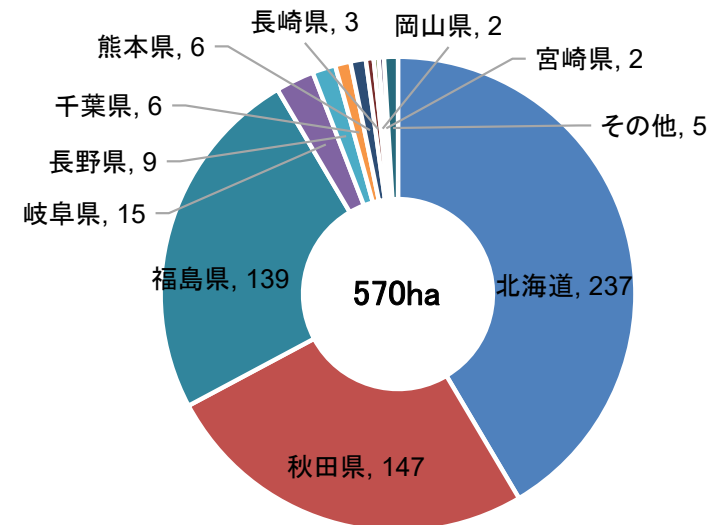
【件数】



【面積(ha)】



【面積】



【参考①】都道府県・市町村別(海外居住)①／③

(1) 外国法人又は海外居住外国人による森林取得

都道府県	市町村	取得主体	所在地・居住地等	森林面積 (ha)	利用目的
北海道	蘭越町	個人	中華人民共和国	5	資産保有
		個人	オーストラリア	0.05	資産保有
		個人	アメリカ合衆国	0.04	資産保有
		個人	オーストラリア	0.09	資産保有
		個人	大韓民国	0.1	資産保有
		個人	オーストラリア	0.04	資産保有
		個人	アメリカ合衆国	0.03	資産保有
	ニセコ町	個人	シンガポール	3	資産保有
		個人	アラブ首長国連邦	2	現況利用
		法人	香港	1	現況利用
		個人	シンガポール	0.2	別荘地開発
		法人	アメリカ合衆国	4	現況利用
		法人	香港	3	現況利用
		法人	ニュージーランド	0.02	資産保有
		法人	香港	0.2	資産保有
	真狩村	法人	英国	13	現況利用
		法人	英国	4	現況利用
		法人	アメリカ合衆国	0.2	別荘地開発

【参考①】都道府県・市町村別(海外居住)②／③

(1) 外国法人又は海外居住外国人による森林取得

都道府県	市町村	取得主体	所在地・居住地等	森林面積 (ha)	利用目的
北海道（続き）	留寿都村	個人	香港	0.02	資産保有
	倶知安町	法人	オーストラリア	8	資産保有
		法人	香港	4	資産保有
		法人	英領バージン諸島	0.005	資産保有
		個人	台湾	0.09	資産保有
		個人	タイ	0.02	資産保有
		個人	マカオ	0.03	資産保有
		個人	香港	0.03	資産保有
		法人	タイ	0.1	資産保有
		個人	香港	0.1	資産保有
		個人	シンガポール	0.2	資産保有
	上富良野町	個人	シンガポール	5	現況利用
	洞爺湖町	法人	オーストラリア	15	観光・宿泊施設等
		法人	ニュージーランド	68	現況利用
	計		32件	137	
岩手県	花巻市	個人	カナダ	1	資産保有
	計		1件	1	
新潟県	長岡市	個人	アメリカ合衆国	0.007	資産保有
	妙高市	個人	シンガポール	0.1	資産保有
	計		2件	0.1	

【参考①】都道府県・市町村別(海外居住)③／③

(1) 外国法人又は海外居住外国人による森林取得

都道府県	市町村	取得主体	所在地・居住地等	森林面積 (ha)	利用目的
長野県	大町市	個人	香港	0.2	資産保有
	軽井沢町	法人	アメリカ合衆国	0.6	別荘地開発
	軽井沢町	個人	中華人民共和国	0.1	資産保有
	軽井沢町	個人	中華人民共和国	0.3	資産保有
	軽井沢町	個人	中華人民共和国	0.3	資産保有
	白馬村	法人	香港	0.1	宿泊施設
	白馬村	個人	香港	0.07	資産保有
	信濃町	個人	スウェーデン	0.6	別荘地開発
	計		8件	2	
滋賀県	日野町	個人	中華人民共和国	0.2	資産保有
	計		1件	0.2	
京都府	京都市	個人	ポルトガル	0.5	現況利用
	南山城村	個人	英国	0.1	資産保有
	計		2件	0.6	
岡山県	笠岡市	個人	アメリカ合衆国	0.3	資産保有
	計		1件	0.3	
山口県	下関市	個人	アメリカ合衆国	1	資産保有
	計		1件	1	
熊本県	大津町	法人	サモア	0.4	資産保有
	南小国町	法人	大韓民国	0.5	資産保有
	計		2件	0.9	
合計			50件	143ha	
	外国法人（法人）		18件	122ha	
	海外居住外国人（個人）		32件	21ha	

【参考②】都道府県・市町村別(国内居住)①／②

(2) 国内外資系企業又は国内居住外国人による森林取得

都道府県	市町村	取得主体	森林面積 (ha)	利用目的	都道府県	市町村	取得主体	森林面積 (ha)	利用目的
北海道	釧路市	法人	2	太陽光発電施設等	山形県	米沢市	個人	1	現況利用
	千歳市	法人	2	太陽光発電施設等		計	1件	1	
	滝川市	法人	79	太陽光発電施設等	福島県	郡山市	法人	123	太陽光発電施設等
	砂川市	法人	5	太陽光発電施設等		郡山市	法人	0.7	太陽光発電施設等
	七飯町	法人	118	現況利用		郡山市	法人	15	太陽光発電施設等
	ニセコ町	法人	3	現況利用		計	3件	139	
	倶知安町	法人	9	資産保有	茨城県	結城市	個人	0.5	駐車場・車両置場
	大空町	法人	15	現況利用		東海村	法人	0.5	駐車場・車両置場
	更別村	法人	3	太陽光発電施設等		計	2件	1	
	釧路町	法人	1	太陽光発電施設等	栃木県	小山市	個人	0.3	駐車場・車両置場
	別海町	法人	0.2	太陽光発電施設等		計	1件	0.3	
	計	11件	237		千葉県	東金市	個人	0.9	事業用地
岩手県	宮古市	個人	0.2	資産保有		八街市	個人	0.6	駐車場・車両置場
	一関市	法人	0.8	太陽光発電施設等		南房総市	個人	4	資産保有
	紫波町	個人	0.05	事業用地		計	3件	6	
	計	3件	1		山梨県	富士河口湖町	法人	0.2	観光・宿泊施設等
宮城県	角田市	法人	0.6	太陽光発電施設等		計	1件	0.2	
	計	1件	0.6						
秋田県	秋田市	法人	132	資産保有					
	にかほ市	法人	15	太陽光発電施設等					
	計	2件	147						

【参考②】都道府県・市町村別(国内居住)②／②

(2) 国内外資系企業又は国内居住外国人による森林取得

都道府県	市町村	取得主体	森林面積 (ha)	利用目的	都道府県	市町村	取得主体	森林面積 (ha)	利用目的
長野県	軽井沢町	法人	0.2	別荘地開発	福岡県	嘉麻市	法人	0.2	太陽光発電施設等
	軽井沢町	法人	0.1	別荘地開発		計	1件	0.2	
	軽井沢町	法人	0.1	別荘地開発	長崎県	平戸市	個人	3	資産保有
	軽井沢町	法人	0.1	別荘地開発		計	1件	3	
	軽井沢町	法人	0.2	別荘地開発	熊本県	菊池市	法人	0.6	事業用地
	軽井沢町	法人	0.2	別荘地開発		阿蘇市	法人	3	事業用地
	軽井沢町	法人	0.1	別荘地開発		阿蘇市	法人	2	事業用地
	軽井沢町	法人	0.1	別荘地開発		小国町	法人	0.4	資産保有
	軽井沢町	法人	0.1	別荘地開発		計	4件	6	
	軽井沢町	法人	0.08	資産保有	大分県	日出町	法人	0.03	太陽光発電施設等
	軽井沢町	法人	0.2	資産保有		計	1件	0.03	
	軽井沢町	法人	0.1	資産保有	宮崎県	宮崎市	法人	0.5	太陽光発電施設等
	南木曽町	法人	7	資産保有		宮崎市	法人	0.8	太陽光発電施設等
	計	12件	9			宮崎市	法人	0.2	太陽光発電施設等
岐阜県	恵那市	個人	12	現況利用		宮崎市	法人	0.1	太陽光発電施設等
	土岐市	個人	0.5	事業用地		日向市	法人	0.7	太陽光発電施設等
	郡上市	個人	2	資産保有		計	5件	2	
	計	3件	14		鹿児島県	伊佐市	法人	0.06	事業用地
静岡県	下田市	個人	1	観光・宿泊施設等		計	1件	0.06	
	計	1件	1		合計		58件	570ha	
岡山県	吉備中央町	法人	2	太陽光発電施設等			45件	544ha	
	計	1件	2				13件	26ha	

外国人等による森林取得への対応について

- 森林法においては、森林の取得そのものは制限されていないが、保安林制度や林地開発許可制度等の措置・見直しにより、所有者が日本人であるか外国人であるかを問わず、森林を適切に保全。
- 開発行為に関しては、近年、許可基準や罰則を強化。令和8年4月からは、許可条件違反者への罰則等を強化。
- 森林の取得に関しては、森林の土地の所有者となった旨の届出制度（平成23年創設）、市町村が作成・運用する林地台帳制度（平成28年創設）により、森林所有者の情報を市町村が把握。また、令和8年4月から、森林の取得の届出時に国籍を把握。

森林法に基づく措置による保全対策

保安林

○保安林制度

- 立木の伐採や土地の形質変更の規制等
 - ・監督処分（行為の中止、造林命令等）
 - ・罰則（3年以下の拘禁刑又は300万円以下の罰金）

保安林以外

○林地開発許可制度

- 1 haを超える開発行為が対象
（太陽光発電設備の設置を目的とする場合は0.5ha超）
 - ・監督処分（開発行為の中止、復旧の命令）
 - ・罰則（3年以下の拘禁刑又は300万円以下の罰金）
 - ・許可条件違反者への罰則、開発行為の中止・復旧命令に従わない者の公表（R8.4.1～施行）

○伐採及び伐採後の造林の届出制度

伐採及び伐採後の造林の事前届出

森林の土地の所有者情報の把握

森林の土地の所有者届出制度

- 平成24年度以降、新たに森林の土地の所有者となった旨の届出を義務化【議員立法により制度化】

林地台帳制度

- 森林の土地の所有者と境界の情報を一元的にとりまとめる林地台帳制度を創設（H31.4.1より本格運用）

関係閣僚会議における総理指示を受け、新たに国籍を把握

所有者届出制度で新たに把握する内容（R8.4.1～施行）

- 新所有者の国籍 ※法人の場合は設立準拠法
- 法人の場合は、更に以下を追加
 - ・代表者の国籍
 - ・役員及び議決権保有者について、同一国籍者が過半を占める場合、その国名
- 住所が国外の場合は国内の連絡先
- 「森林の土地の用途」欄を新設

※ 国籍等の情報は林地台帳にも記載（R9.4.1～施行）